



令和4年度地域脱炭素移行・再エネ推進交付金 (重点対策加速化事業)について、本県の事業が選ばれました

脱炭素事業に意欲的に取り組む地方公共団体等を複数年度にわたり継続的かつ包括的に支援するスキームとして環境省が今年度創設した標記交付金について、内示を受けました。

1 事業計画の名称

持続可能な未来を創る！「建てももの×乗りもの×若もの NAGANO プロジェクト」

2 内示額(令和4年度事業)

1億 4,778 万8千円

3 事業目的

2050 ゼロカーボン実現のために必要な業務用建物のエネルギー消費性能向上や、自動車の電動化を促進するため、県有施設において率先した取組を行います。

本事業の実施を通じて、取組のプロセスや効果等を全国に向けて発信し、同様の取組を波及させることにより、日本全体の脱炭素社会の実現に貢献することを目的とします。

4 事業内容

※事業計画は以下県ホームページに掲載しています。

<https://www.pref.nagano.lg.jp/kankyo/datutanso/jigyokeikaku.html>

区分	事業名	事業期間	事業内容
建てももの	ゼロカーボン駐在所整備・普及促進事業	R5~9	駐在所部分が『ZEB』※、住居部分が『ZEH』※であるゼロカーボン駐在所を整備 ※省エネ及び創エネにより、消費エネルギーが実質的ゼロになる建物
	県有施設の太陽光発電設備設置事業	R4~9	県庁議会棟などの県有施設屋根に太陽光パネルを設置
乗りもの	諏訪湖環境研究センター(仮称)整備事業	R4・5	既存施設(男女共同参画センター)を改修し、諏訪湖環境研究センター(仮称)を整備するに当たり、ZEB ready※化改修のほか、太陽光パネルの設置、プラグインハイブリッド自動車の導入、自動車用充放電設備の導入 ※従来の建物で必要なエネルギーから 50%以上削減
	県公用車へのEV導入事業	R4~8	太陽光発電設備を設置している松本合同庁舎にEVの導入(令和4年度 17台)、自動車用充放電設備の導入
若もの	取組事例の発信	R4~9	若者も携わる「サステナブル NAGANO 共創プラットフォーム(仮称)」や、「信州環境カレッジ」を通じて、上記の取組事例を広く発信



2050ゼロカーボンを目指す長野県のシンボルマークです

環境部 環境政策課 企画経理係
(課長) 小林 弘一 (担当) 高橋 晴彦
電話 026-235-7169 (直通)
026-232-0111 (代表) 内線 2717
F A X 026-235-7491
E-mail kankyo@pref.nagano.lg.jp